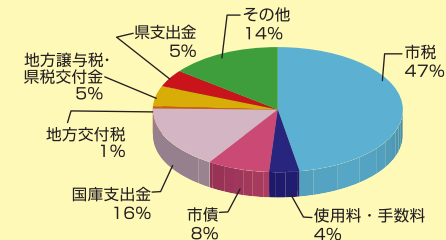


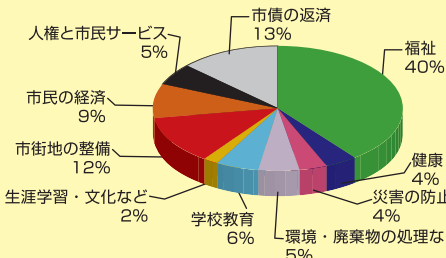
# 平成26年度一般会計予算を修正可決 総額1兆574億円

2月定例会において平成26年度当初予算が修正可決されました。総額は一般会計1兆574億円（対前年度比+3.1%）、特別会計1兆1,684億円（-0.3%）、公営企業会計4,540億円（+6.0%）となっています。新年度は消費税率が5%から8%に引き上げられることから歳入と歳出の一部にも影響が見られます。景気の回復傾向による影響で市税収入は、対前年度比2.5%（約120億円）増の5,000億円を見込んでいます。それにともない、国からの地方交付税の見込みは50億円と15億円の減。国の臨時的な給付金と県の子育て手当（※下の記事で詳しく紹介）で合計約111億円が盛り込まれています。また、小中高等学校の体育館天井落下防止対策など震災対策費が計上されています。（予算の詳しい内容は市のホームページでご覧いただけます）

一般会計の歳入（1兆574億円）



一般会計の歳出（1兆574億円）



## 空家対策推進条例が成立！2月定例会

### 公明主導で議員提案。条例の効果に市民の期待高まる

## 空家対策推進条例が成立！2月定例会

### 市民生活に悪影響をおよぼす空き家 住民だけでは解決が困難な事例も

私たちが住む名古屋市でも近年、適切に管理されていない「空き家」が問題化しています。老朽化による崩壊やゴミの不法投棄等による衛生面の問題、または放火や治安悪化、そして地震などの災害時に倒壊が心配されるなど、市民生活の危険を高める原因となっています。この度、待望の「名古屋市空家等対策の推進に関する条例」（通称「空家対策推進条例」）が2月定例会において全会一致で可決成立し、4月1日から施行されました（立入調査や措置・応急措置など一部の条項は7月1日施行）。この条例は公明党、自民党、民主党の議員有志らが勉強会を立ち上げて調査研究を行い、議員条例として2月定例会に提案。たなべ雄一は勉強会の座長を務めました。条例では空き家の適切な管理など所有者の責務を明確にするとともに、市の役割を定め積極的に問題解消と予防・活用に努める内容になっています。



条例提案に向けて市民意見交換会を行いました。（2月5日 市公会堂）

市民生活を守る議員条例の制定に力を注いできました。条例は市の法律であり、市民の生命と財産と権利を守るものです。今回の「空家等対策推進条例」の成立で、空き家問題に悩んでいる多くの市民の生活が守られることが期待されています。（詳しい解説を2・3面に掲載）



適切に管理されていない空き家が市内で問題になっている。（市内で撮影）個人情報保護のため写真を加工しています。

### きっかけは市民相談の「小さな声」 3年越しで条例実現

たなべ雄一は2011年から空き家問題に取り組んできました。きっかけは同年3月の出直し市議選のうちに地域の方から寄せられたご相談でした。「向かいの家が長いこと空き家になっている。不審者や不審火が怖くて不安」との切実なお声をいただき、「必ず解決できるようにします」とお約束しました。以来3年間、片時もこの「小さな声」を忘れることなく調査研究と研鑽を続け、3年越しで条例を作ることができました。

### 平成26年度 2月定例会が終了

平成26年度一般会計予算を修正可決  
「総額1兆574億円」（詳細は4面に掲載）

### 「空家条例」の効果に市民の期待高まる

たなべ雄一はこれまでも「古紙持去り防止条例」（2012年7月施行）の提案・成立を主導し、「児童虐待防止条例」（13年4月施行）に積極的に関わるなど

市民の皆様へ

この議員広報は名古屋市議会基本条例に定められた事項のうち、議員自らの議会活動を市民に分かりやすく説明することを目的としたものです（名古屋市議会基本条例第3条の②）。配布については何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

がんばろう日本！復興4年目。被災地 東北を忘れない。

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられますが、所得の低い方々や子育て世帯への経済的負担を考慮し、暫定的・臨時的な給付措置として、「臨時福祉給付金」および「子育て世帯臨時特例給付金」が支給される予定です。

また、子育て世帯については、愛知県からも「子育て支援減税手当」が支給される予定です。

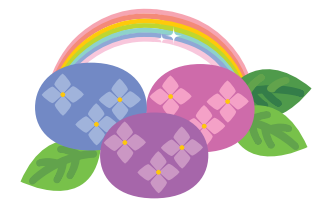


給付対象者および支給額（1回限り）

	臨時福祉給付金	子育て世帯臨時特例給付金	愛知県子育て支援減税手当
対象者	共通要件 平成26年1月1日現在に名古屋市の住民基本台帳に記載されている方（外国人を含む） 市民税（均等割）非課税者 ※課税者の扶養親族等、生活保護受給者は対象外	平成26年1月分の児童手当受給者で、かつ平成25年中の所得が児童手当所得制限範囲内の方 ※臨時福祉給付金を支給される方は対象外 ※生活保護受給者は対象外	生活保護受給者を含む
対象児童		平成26年1月分の児童手当の対象となる児童	
支給額	10,000円 （対象者1人につき） 老齢基礎年金受給者等（注）については5,000円を加算	10,000円 （対象児童1人につき）	10,000円 （対象児童1人につき）
申請手続き	注）基礎年金（高齢、障害、遺族）、児童扶養手当、特別障害者手当等の受給者 対象者となる方に、平成26年6月以降、申請書を送付させていただく予定です。詳細は、「広報なごや」で順次ご案内します。		
お問い合わせ先	厚生労働省 給付金相談専用ダイヤル …… 0570-037-192 名古屋市コールセンター …… 052-963-5592 名古屋市のコールセンターは平成26年5月に開設します。		

## ひとことメッセージ

今回の「まっすぐ通信」は私がお届けしました。  
⇒ たなべ雄一（本人） ☐ 協力者（ ）



いつもお世話になります。

### たなべ雄一 連絡先

〒464-0073  
名古屋市千種区高見一丁目14-1  
電話：052-763-3797  
FAX：052-763-3828

### たなべ雄一 公式サイト！

市政情報満載！  
たなべ雄一 検索  
http://www.komei.or.jp/km/nagoya-tanabe-yuichi/

不育症、85%は出産可能。名古屋市立大学病院に不育症電話相談窓口。  
☎豆柴ダイヤル(052)851-4874

相談可能曜日：時間  
●火曜日：正午～15時  
●金曜日：8時30分～11時30分  
※祝日および年末年始（12/29～1/3）は除きます。  
相談従事者：不育症の専門知識を有するカウンセラー（臨床心理士、助産師）



# 解説 空家等対策推進条例が成立!

## 議員条例がスピード感をもって市民生活を守る!

名古屋市でも深刻化する「空き家問題」  
「行政には任せられない!」と  
議員有志が立ち上がる

総務省の調査では名古屋市内の空き家戸数は約14万7千戸あり、その内約4万戸に腐朽や破損がみられるとされています。公明市議団が行った独自調査により、市内全域で空き家の問題が顕在化してきていることが分かりました。公明市議団の近藤和博議員（緑区選出）が本会議において空き家問題への市の対応に関する質問をするなど、市に対して速やかな対応を求めましたが、市はなかなか動こうとしませんでした。そこで、公明党市議団のたなべ雄一や空き家問題を所管する経済水道委員会の金庭宣雄委員長（守山区選出）そして近藤和博議員は、市民生活を守るために問題意識を共有する他の市議たちと党派を超えて調査研究を開始。埼玉県所沢市や東京都足立区など空き家や老朽危険家屋等の適正管理を定めた条例で先進的な都市を積極的に視察し研究を進めました。昨年9月には超党派での市内空き家の視察も行い、その様子はニュースでも紹介されました。



昨年9月の  
現場視察は  
ニュースでも  
紹介されました

### 議員条例が優れている点

- 1 スピード感を持って問題解決にあたることができる。
- 2 市民感覚で行政の役割を定めることができる。
- 3 市民の生命と財産そして権利を守ることができる。

超党派勉強会を結成  
有識者や国会議員と連携し条例案を作成

昨年6月には公明など3党による超党派での勉強会を立ち上げました。同年11月、全国の自治体の空き家問題の対策について精通している上智大学の北村喜宣教授を招いて講演会を開催し、全国の空き家条例の現状と課題そして国の特措法案との整合性などについて勉強しました。同時に伊藤渉衆議院議員（公明党空き家対策プロジェクトチーム座長）と連携して、国で準備を進めている空家等対策特措法案（仮称）に関しても意見交換を重ね、法律制定後も有効性を損なわず独自性のあるきめ細やかな内容の条例案作りに努めました。



上智大学の北村教授を招いて講演会を開催（昨年11月）

国の特措法にも対応した条例は全国初!  
期待される条例効果

全国で空き家等の適正管理を条例で定めた自治体は約270あるといえます（国土交通省による昨年秋の集計）。国の空家等対策の特措法成立はまだ未確定ですが（4月時点）、特措法に合わせた内容の条例は名古屋市が全国で初めてとなります。特措法では空き家の所有者の情報の開示や、最悪の場合の強制撤去（行政代執行）などの定めが盛り込まれるとのことですが、名古屋市の条例では空き家の未然防止や活用への対応など特措法よりも一層きめの細かい内容も定めており条例だけでも十分な効果を持つだけでなく、法律と一体的に対応できるようにも設計されています。今後、特措法が制定されれば相乗的な効果が期待されます。

## 名古屋市空家等対策の 推進に関する条例の概要

### 背景

適切な管理が行われていない空家等が防災、防犯、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため対応が必要(1条)【参考：現在、国においても、空家等対策の推進に関する特別措置法案を策定中】

### 定義

- 「空家等」とは、建築物又は工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるもの及びその敷地（立木その他の土地に定着する物を含む）をいう(2条1項)
- 「特定空家等」とは、
  - ①倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態
  - ②著しく衛生上有害となるおそれのある状態
  - ③適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態
  - ④その他周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態にある空家等をいう(2条2項)
- 特定空家等の認定について、特定空家等認定基準を策定し、公表(10条)

### 責務

- 空家等の所有者・管理者(所有者等)は、周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないよう、空家等の適切な管理に努める(3条)
- 市は、空家等に関する必要な措置を適切に講ずよう努める(4条)

### 施策の概要

#### 空家等についての情報の収集

- ・市民等(市内に居住・滞在・通勤・通学する者)は、市に特定空家等の情報を提供できる(5条)
- ・市長は、条例で規定する限度において、空家等への立入調査等が可能(7条)
- ・調査においては、近隣住民への協力要請、市の保有する各種情報の利用等を行う(8条)

#### 特定空家等に対する措置

- ・除却、修繕、立木竹の伐採等の措置の助言・指導、勧告、命令が可能(9条1項～3項)
- ・命令に関する基準を定め、公にする(9条4項)
- ・命令をする場合、専門的知識を有する者の意見聴取が必要(9条5項)
- ※代執行については、条例には規定がないが、行政代執行法に基づく措置が可能

#### 特定空家等に対する応急措置

- ・人の生命、身体、財産に重大な損害を及ぼす等の危険な状態の切迫時には、必要な最小限度の措置が可能(11条)

#### 空家等の活用・特定空家等の未然防止

- ・市長は、市民、事業者等と連携し、空家等の活用に関する措置を講ずよう努める(12条)
- ・市長は、特定空家等の発生の未然防止のための措置を講ずよう努める(13条)

#### 体制の整備・財政上の措置

- ・市は、空家等対策のために必要な体制を整備し(15条)、財政上の措置を講ずよう努める(16条)

施行期日：平成26年4月1日

ただし、立入調査、措置・応急措置、活用・未然防止、認定基準等の規定は、平成26年7月1日

### 特定空家等認定基準

(第10条第1項)

#### 特定空家等

- ①そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態
  - ②そのまま放置すれば著しく衛生上有害となるおそれのある状態
  - ③適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態
  - ④周辺の生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態
- (第2条第2項)

人の生命、身体又は財産に重大な損害を及ぼす等の危険な状態が切迫していると認めるとき

#### 助言・指導

除却・修繕・立木竹の伐採・その他必要な措置  
※③・④については、除却を除く(以下同じ)  
(第9条第1項)

#### 勧告

(第9条第2項)

#### 命令

(第9条第3項)

#### 代執行

(行政代執行法に基づく措置)  
※条例には規定なし

専門的知識を有する者の意見聴取  
(第9条第5項)

命令に関する基準  
(第9条第4項)

命令に関する手続  
(第9条第6項～第10項)

#### 応急措置

※必要な最小限度の措置  
(第11条)

### 条例による措置の流れ

